

2015.06.24

東日本大震災に際して、
日本仏教が担った支援活動に関する 3 種類の実態調査結果の公開にあたって

日本仏教社会福祉学会
東日本大震災対応プロジェクト委員会委員長
全日本仏教会 支援検討委員
淑徳大学 藤森雄介

この度、全日本仏教会(全日仏)、仏教 NGO ネットワーク(BNN)、日本仏教社会福祉学会(本学会)の 3 団体が共同で実施させて頂いた、「東日本大震災に際して、日本仏教が担った支援活動に関する 3 種類の実態調査」の調査結果を公表させて頂きます。

○調査実施の趣旨と経緯

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災という未曾有の大災害に際して、本調査の必要性を明確に示したのは、本学会でした。

本学会は、「仏教社会事業のあり方と仏教社会福祉の本質的性格、ならびに仏教的実践の行動規範などに関する学術的研究を啓発、普及することを目的」として、1966 年に設立された学術団体ですが、2011 年 4 月 23 日の理事・役員会において、まず被災地の記録をまとめていくこと、また、本学会ならではの仏教的視点を持った支援のあり方、寺院を拠点とした活動のあり方について検討していくことを目的として、「東日本大震災対応プロジェクト委員会」を設置しました。

意委員会としての活動内容を検討する中で、宗派教団や寺院、仏教者がどういった活動を行ったのかを改めて確認し記録化する必要性を痛感し、その調査対象を把握している全日仏に協力を要請して快諾を頂いた結果、まずこの 2 団体の協働調査として、全日仏に加盟している宗派教団に対して、東日本大震災における日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査を 2012 年 1 月に実施しました。

続いて、「さまざまな災害に寺院はどう備えるのか」といった点に関心をもっていた、BNN(国内の主要な仏教系 NGO と国際協力や災害救援に取り組む仏教系団体が加盟するネットワーク組織であると同時に、自身もさまざまな直接支援活動を行っている団体です)も調査に加わり、3 団体の協働調査として、岩手県、宮城県、福島県の 3 県の被災地域において避難所等の役割を担った各寺院に対して、被災寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす聞き取り(アンケート)調査を 2012 年の 7 月に、また、被災地において直接的な支援を含めて様々な活動を展開した仏教系の各種団体に対して、東日本大震災における仏教系各種団体の震災支援に関するアンケート調査を 2012 年 10 月に、それぞれ実施しました。

その後、集計作業の遅れや公開方法の検討等で少なくない時間を費やしてしまいました

が、この度、全日仏の多大なるご理解のもと、東日本大震災における日本仏教の担った役割について、「まず被災地の記録をまとめて」その結果を社会に還元するという趣旨に法り、本ホームページ上にて公開させて頂く運びとなりました。

○3 種類の調査の概要

今回公開させて頂いた報告書の調査概要は、以下の通りです。

A 東日本大震災における日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査

- 調査対象:2011年3月時点で、全日仏に参加している宗派教団 59 団体
- 調査方法:自記式の調査票を用いた郵送調査
- 実施スケジュール:2012年1月、調査票発送

B 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かすアンケート調査

- 調査対象:2011年度に全日仏が行った、第一次緊急支援の対象となった 93 寺院
- 調査方法: 自記式の調査票を用いた郵送調査
- 実施スケジュール:2012年7月、調査票発送

C 東日本大震災における 仏教系各種団体の震災支援に関するアンケート調査

- 調査対象:2012年10月時点で、全日仏が行った、第一次緊急支援の対象となった 196 団
中 161 団体（曹洞宗系 36 団体については全国曹洞宗青年会を窓口として調査を依頼）
- 調査方法:自記式の調査票を用いた郵送調査
- 実施スケジュール:2012年10月、調査票発送

また、3種類のアンケート調査の回答状況は以下の通りです。

調査及び実施団体	実施時期	回答数/依頼数	回答率
A 日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査	2012年1月、調査票発送	42/59	71.19%
B 被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす聞き取り票	2012年7月、調査票発送	34/93	36.56%
C 仏教系各種団体の震災支援に関するアンケート調査	2012年10月、調査票発送	65/161	40.37%

(※回答数及び回答率については、2015年6月現在の数値)

○留意点

本調査に閲覧に当たっては、あらかじめ以下の諸点についてご理解の上、ご覧ください。

・本調査結果は、原則として単純集計結果をまとめた「報告書」であり、(グラフ化等の)2次の加工や、各設問へのコメント等は最小限に留めています。

・自由回答の部分には一部判読しづらい箇所や、読み方によっては閲覧される方にお聞き苦しい箇所もあるかと思われませんが、回答して頂いた方の意志を尊重し、原則として原文の通り掲載させて頂きました。

・本報告書作成にあたっては、すべての対象に調査結果の公開についての是非をお聞きしました。その際にはできる限り本調査の趣旨や公開の意義を説明させて頂きましたが、諸般のご事情で公開を望まれない方々については、全体の数値の集計等に留めて、個々の回答内容については伏せた形での公開とさせて頂きました。

・本調査にあたっては、一件でも多く記録として残しておくことが重要と考えておりますので、それぞれの調査の一応の締切以降に届いたものであっても、アンケート調査の回答が適切なものは、追加として件数に加えております。したがって、これまで必要に応じて本調査の内容の一部をシンポジウム等での報告や、文章化して公開しておりますが、既存に公開されたものと今回公開する報告書とでは、一部で数値の異なる場合があることをご了承ください。なお、数値につきましては、今回の報告書に掲載されているものが最新のものです。

本調査結果の公開にあたり、ご協力いただいた協働 3 団体の関係者の皆様に感謝申し上げます。またなにより、本調査にご理解を頂いて回答をお寄せ下さった各宗派団体、被災地の寺院、直接支援団体の皆様に厚く御礼申し上げます。

一方で、過年に実施していた調査結果の公開が大幅に遅れました点につきましては、実施の実務の任を担っていた本報告者に全ての責があると考えております。

ご迷惑をおかけしてしまいました皆様には、謹んでお詫び申し上げます。

本調査結果を基にした更なる分析研究や課題の明確化はこれからとなりますが、個々に回答頂いた内容の一つ一つが、すでに様々な教訓や今後の課題改善に向けたヒントを含んでいます。

近年、残念ながら多くの方々の生活の場が奪われたり、尊い人命が失われてしまうよう

な大規模な災害が毎年のように発生しております。

願わくは、本報告書がより多くの方々にお目通し頂けることで、いずれまた発生するであろう大災害に備えて、日本仏教が地域社会の生活と人々の命を支える支援活動の第一線に立ち続ける一助となれば、幸いです。

※今回、公開を望まれなかった回答者の方で、今回の報告書をご確認頂いて改めて公開をお認め頂ける場合は、「改定版」として公開をすることも可能ですので、下記までご連絡ください。

※その他、本調査に関するお問い合わせにつきましても、下記までご連絡下さい。

— お問い合わせ先 —

〒105-0011 東京都港区芝公園 4-7-4 明照会館 2階

公益財団法人 全日本仏教会 財務部

TEL : 03-3437-9275 ファクス : 03-3437-3260

メールアドレス zaimu@jbf.ne.jp

〒354-8510 埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1

淑徳大学 国際コミュニケーション学部内

日本仏教社会福祉学会 東日本大震災対応プロジェクト委員会 委員長 藤森 雄介

TEL : 049-274-1511 (代表) ファクス : 049-274-1521

メールアドレス yusu@ccb.shukutoku.ac.jp